



平成 30 年

第 2 回市議会（定例会）

議 案

（議第 33 号～議第 42 号）

荒 尾 市

平成30年第2回荒尾市議会（定例会）議案目次

議案番号	件名	ページ
議第33号	専決処分について（荒尾市税条例等の一部改正）	1
議第34号	専決処分について（荒尾市国民健康保険税条例の一部改正）	31
議第35号	荒尾市地域福祉推進委員会条例の制定について	37
議第36号	荒尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について	41
議第37号	荒尾市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	45
議第38号	荒尾市放課後児童クラブ条例の一部改正について	49
議第39号	荒尾市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	53
議第40号	荒尾市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	57
議第41号	荒尾市万田坑跡及び専用鉄道敷跡整備基本計画策定委員会条例の廃止について	61
議第42号	荒尾市特定用途制限地域における建築物等の用途の制限に関する条例の一部改正について	65

専決処分について

荒尾市税条例等の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。

平成30年6月4日提出

荒尾市長 浅田敏彦

荒尾市税条例等の一部を改正する条例の
専決処分について

荒尾市税条例等の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

平成30年3月31日専決

荒尾市長 浅田敏彦

荒尾市税条例等の一部を改正する条例

別紙添付

荒尾市税条例等の一部を改正する条例

(荒尾市税条例の一部改正)

第1条 荒尾市税条例(昭和29年条例第26号)の一部を次のように改正する。

第20条中「第48条第3項」を「第48条第5項」に、「第52条」を「第52条第1項及び第4項」に、「及び」を「並びに」に、「閏年」を「^{じゆん}閏年」に改める。

第23条第1項中「によって」を「により」に改め、同条第3項中「この節」の次に「(第48条第10項から第12項までを除く。)」を加える。

第24条第1項中「によって」を「により」に改め、同項ただし書中「この限りでない」を「、この限りでない」に改め、同条第2号中「125万円」を「135万円」に改め、同条第2項中「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改め、「得た金額」の次に「に100,000円を加算した金額」を加える。

第31条第2項中「当該」を「同表の」に改める。

第34条の2中「扶養控除額を、」の次に「前年の合計所得金額が2,500万円以下である」を加える。

第34条の6中「所得割の納税義務者」を「前年の合計所得金額が2,500万円以下である所得割の納税義務者」に改め、同条第1号ア及び第2号ア中「においては」を「には」に改める。

第36条の2第1項中「の者」を「に掲げる者」に改め、同項ただし書中「によって」を「により」に改め、「配偶者特別控除額」の次に「(所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者に係るものを除く。)」を加え、同条第2項中「によって」を「により」に、「左欄」を「上欄」に、「第2条第2項ただし書」を「第2条第4項ただし書」に改め、同条第4項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第5項中「によって」を「により」に改め、「純損失」

の次に「又は雑損失」を加え、「においては」を「には」に、「第1項」を「、同項」に改め、同条第6項中「においては」を「には」に、「の者」を「に掲げる者」に、「、前年の」を「前年の」に改め、同条第7項及び第8項中「においては」を「には」に、「の者」を「に掲げる者」に改める。

第47条の3中「（以下この節）」を「（次条第1項）」に改める。

第47条の5第1項中「においては」を「には」に、「以下この節」を「次条第2項」に改め、同条第3項中「第47条の5第1項」との次に「、「の特別徴収義務者」とあるのは「（同項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額をいう。以下同じ。）の特別徴収義務者」と」を加える。

第48条第1項中「による申告書」の次に「（第10項及び第11項において「納税申告書」という。）」を加え、同条第7項中「第52条第2項」を「第52条第4項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第6項を同条第8項とし、同条第5項中「第3項の場合」を「第5項の場合」に改め、同項を同条第7項とし、同条第4項を同条第6項とし、同条第3項中「第5項第1号」を「第7項第1号」に改め、同項を同条第5項とし、同条第2項中「法の施行地に本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する法人」を「内国法人」に、「第321条の8第24項」を「第321条の8第26項」に、「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

2 法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有する法人（以下この条において「内国法人」という。）が、租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第66条の7第4項及び第10項又は第68条の9第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第24項及び令第48条の12の2に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

3 内国法人が、租税特別措置法第66条の9の3第4項及び第

10項又は第68条の93の3第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第25項及び令第48条の12の3に規定するところにより、控除すべき額を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

第48条に次の3項を加える。

10 法第321条の8第42項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第42項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項（次項において「申告書記載事項」という。）を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構（第12項において「機構」という。）を経由して行う方法その他施行規則で定める方法により市長に提供することにより、行わなければならない。

11 前項の規定により行われた同項の申告については、申告書記載事項が記載された納税申告書により行われたものとみなして、この条例又はこれに基づく規則の規定を適用する。

12 第10項の規定により行われた同項の申告は、法第762条第1号の機構の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）に備えられたファイルへの記録がされた時に同項に規定する市長に到達したものとみなす。

第52条第1項中「によって」を「により」に改め、同条第2項中「によって」を「により」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

2 第48条第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又

は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日（その日が第52条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から第52条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

3 第50条第4項の規定は、第1項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日（その日が第52条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から同条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。第52条に次の2項を加える。

5 第48条第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日（その日が第52条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から第52条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

6 第50条第4項の規定は、第4項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。）」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があつた日（その日が第52条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日）から同条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

第54条第7項中「第10条の2の10」を「第10条の2の12」に改める。

第92条を第92条の2とし、第2章第4節中同条の前に次の1条を加える。

（製造たばこの区分）

第92条 製造たばこの区分は、次に掲げるとおりとし、製造たばこ代用品に係る製造たばこの区分は、当該製造たばこ代用品の性状によるものとする。

(1) 喫煙用の製造たばこ

ア 紙巻たばこ

イ 葉巻たばこ

ウ パイプたばこ

エ 刻みたばこ

オ 加熱式たばこ

(2) かみ用の製造たばこ

(3) かぎ用の製造たばこ

第93条の次に次の1条を加える。

（製造たばことみなす場合）

第93条の2 加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気

となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したもの（たばこ事業法第3条第1項に規定する会社（以下この条において「会社」という。））、加熱式たばこの喫煙用具であって加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを製造した特定販売業者、加熱式たばこの喫煙用具であって加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを会社又は特定販売業者から委託を受けて製造した者その他これらに準ずる者として施行規則第8条の2の2で定める者により売渡し、消費等又は引渡しがされたもの及び輸入されたものに限る。以下この条及び次条第3項第1号において「特定加熱式たばこ喫煙用具」という。）は、製造たばことみなして、この節の規定を適用する。この場合において、特定加熱式たばこ喫煙用具に係る製造たばこの区分は、加熱式たばことする。

第94条第1項中「第92条第1項」を「第92条の2第1項」に改め、「消費等」の次に「（以下この条及び第98条において「売渡し等」という。）」を加え、同条第2項中「前項の製造たばこ」の次に「（加熱式たばこを除く。）」を加え、「喫煙用の紙巻たばこ」を「紙巻たばこ」に、「当該右欄」を「同表の右欄」に改め、同項後段を削り、同項の表中「パイプたばこ」を「葉巻たばこ」に、「葉巻たばこ」を「パイプたばこ」に改め、同条第4項中「前項」を「前2項」に改め、「関し、」の次に「第4項の」を、「重量」の次に「又は前項の加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量」を加え、同項を同条第6項とし、同条第3項中「前項」を「第2項」に改め、「の重量を」の次に「紙巻たばこの」を加え、「場合の」を「場合又は前項第1号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における」に、「第92条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等」を「売渡し等」に、「同欄に掲げる」を「第92条に掲げる」に、「喫煙用の紙巻たばこ」を「紙

巻たばこ」に改め、同項を同条第4項とし、同項の次に次の1項を加える。

5 第3項第2号に掲げる方法により加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量（同号に規定する加熱式たばこの重量をいう。）に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

第94条第2項の次に次の1項を加える。

3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、第1号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。

(1) 加熱式たばこ（特定加熱式たばこ喫煙用具を除く。）の重量の1グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法

(2) 加熱式たばこの重量（フィルターその他の施行規則第16条の2の2で定めるものに係る部分の重量を除く。）の0.4グラムをもって紙巻たばこの0.5本に換算する方法

(3) 次に掲げる加熱式たばこの区分に応じ、それぞれ次に定める金額の紙巻たばこの1本の金額に相当する金額（所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号）附則第48条第1項第1号に定めるたばこ税の税率、一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律（平成10年法律第137号）第8条第1項に規定するたばこ特別税の税率、法第74条の5に規定するたばこ税の税率及び法第468条に規定するたばこ税の税率をそれぞれ1,000で除して得た金額の合計額を100分の60

で除して計算した金額をいう。第 8 項において同じ。) をもって紙巻たばこの 0.5 本に換算する方法

- ア 売渡し等の時における小売定価(たばこ事業法第 33 条第 1 項又は第 2 項の認可を受けた小売定価をいう。)が定められている加熱式たばこ 当該小売定価に相当する金額(消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)の規定により課されるべき消費税に相当する金額及び法第 2 章第 3 節の規定により課されるべき地方消費税に相当する金額を除く。)
- イ アに掲げるもの以外の加熱式たばこ たばこ税法(昭和 59 年法律第 72 号)第 10 条第 3 項第 2 号ロ及び第 4 項の規定の例により算定した金額

第 94 条に次の 4 項を加える。

- 7 第 3 項第 3 号に掲げる方法により加熱式たばこに係る同号ア又はイに定める金額を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの 1 個当たりの同号ア又はイに定める金額に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た金額を合計し、その合計額を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。
- 8 前項の計算に関し、加熱式たばこの品目ごとの 1 個当たりの第 3 項第 3 号アに定める金額又は紙巻たばこの 1 本の金額に相当する金額に 1 銭未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。
- 9 第 3 項各号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に同項に規定する数を乗じて計算した紙巻たばこの本数に 1 本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。
- 10 前各項に定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、施行規則で定めるところによる。

第 95 条中「5, 262 円」を「5, 692 円」に改める。

第 96 条第 3 項中「第 92 条」を「第 92 条の 2」に改める。

第 98 条第 1 項中「第 92 条第 1 項の売渡し又は同条第 2 項の

売渡し若しくは消費等」を「売渡し等」に改める。

附則第3条の2第1項中「第48条第3項」を「第48条第5項」に改め、「（昭和32年法律第26号）」を削り、同条第2項中「第52条」を「第52条第1項及び第4項」に、「同条」を「これら」に改める。

附則第4条第1項中「第52条に」を「第52条第1項及び第4項に」に、「同項」を「前条第2項」に、「同条」を「これらの規定」に改める。

附則第5条第1項中「得た金額」の次に「に100,000円を加算した金額」を加える。

附則第10条の2第1項中「3分の1」を「2分の1」に改め、同条第3項を削り、同条第4項中「附則第15条第2項第7号」を「附則第15条第2項第6号」に改め、同項を同条第3項とし、同条第5項中「3分の2」を「4分の3」に改め、同項を同条第4項とし、同項の次に次の1項を加える。

5 法附則第15条第29項第1号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。

附則第10条の2第6項中「附則第15条第29項」を「附則第15条第29項第2号」に改め、同条第15項中「附則第15条の8第4項」を「附則第15条の8第2項」に改め、同項を同条第23項とし、同条第14項を同条第21項とし、同項の次に次の1項を加える。

22 法附則第15条第47項に規定する条例で定める割合は、零とする。

附則第10条の2第13項を同条第20項とし、同条第12項中「附則第15条第32項第2号ハ」を「附則第15条第32項第3号ハ」に改め、同項を同条第19項とし、同条第11項中「附則第15条第32項第2号ロ」を「附則第15条第32項第3号ロ」に改め、同項を同条第18項とし、同条第10項中「附則第15条第32項第2号イ」を「附則第15条第32項第3号イ」

に改め、同項を同条第17項とし、同条第9項を同条第11項とし、同項の次に次の5項を加える。

12 法附則第15条第32項第1号ハに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。

13 法附則第15条第32項第1号ニに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。

14 法附則第15条第32項第1号ホに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。

15 法附則第15条第32項第2号イに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。

16 法附則第15条第32項第2号ロに規定する設備について同号に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。

附則第10条の2第8項を同条第10項とし、同条第7項中「附則第15条第30項」を「附則第15条第30項第2号」に改め、同項を同条第9項とし、同条第6項の次に次の2項を加える。

7 法附則第15条第29項第3号に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。

8 法附則第15条第30項第1号に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。

附則第10条の3第3項中「附則第15条の8第3項」を「附則第15条の8第1項」に改め、同項第2号中「附則第12条第17項」を「附則第12条第8項」に改め、同条第4項中「附則第15条の8第4項」を「附則第15条の8第2項」に、「附則第12条第21項第1号ロ」を「附則第12条第12項第1号ロ」に改め、同条第5項中「附則第15条の8第5項」を「附則第15条の8第3項」に改め、同項第2号中「附則第12条第24項」を「附則第12条第15項」に、「同条第17項」を「同条第8項」に改め、同条第6項中「附則第12条第26項」を「附則第12条第17項」に改め、同条第7項中「附則第7条第9項各号」を「附則第7条第8項各号」に改め、同項第4号中「附則第12

条第30項」を「附則第12条第21項」に改め、同項第6号中「附則第12条第31項」を「附則第12条第22項」に改め、同条第8項中「附則第7条第10項各号」を「附則第7条第9項各号」に改め、同項第5号中「附則第12条第38項」を「附則第12条第29項」に改め、同条第9項中「附則第7条第11項各号」を「附則第7条第10項各号」に改め、同条第10項中「附則第7条第12項各号」を「附則第7条第11項各号」に改め、同項第5号中「附則第12条第38項」を「附則第12条第29項」に改め、同条第11項中「附則第7条第14項」を「附則第7条第13項」に、「附則第12条第26項」を「附則第12条第17項」に改め、同条に次の1項を加える。

12 法附則第15条の11第1項の改修実演芸術公演施設について、同項の規定の適用を受けようとする者は、同項に規定する利便性等向上改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である旨を証する書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）
- (2) 家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積
- (3) 家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会堂のいずれに該当するかの別
- (4) 家屋の建築年月日及び登記年月日

(5) 利便性等向上改修工事が完了した年月日

(6) 利便性等向上改修工事が完了した日から3月を経過した後
に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができ
なかつた理由

附則第11条の見出し中「平成27年度から平成29年度まで」
を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第6号中
「にあつては」を「には」に改める。

附則第11条の2の見出し中「平成28年度又は平成29年度」
を「平成31年度又は平成32年度」に改め、同条第1項中「平
成28年度分又は平成29年度分」を「平成31年度分又は平成
32年度分」に改め、同条第2項中「平成28年度適用土地」を
「平成31年度適用土地」に、「平成28年度類似適用土地」を
「平成31年度類似適用土地」に、「平成29年度分」を「平成
32年度分」に改める。

附則第12条の前の見出し及び同条第1項中「平成27年度か
ら平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」
に改め、同条第2項及び第3項中「平成27年度から平成29年
度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあつ
ては」を「には」に改め、同条第4項中「平成27年度から平成
29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「当
該課税標準額」を「前年度分の固定資産税の課税標準額」に改め、
同条第5項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成3
0年度から平成32年度まで」に改める。

附則第12条の2中「地方税法等の一部を改正する法律（平成
27年法律第2号）附則第18条」を「地方税法等の一部を改正
する法律（平成30年法律第3号）附則第22条」に、「平成2
7年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年
度まで」に改める。

附則第13条（見出しを含む。）中「平成27年度から平成2
9年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第15条第1項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第2項中「平成30年3月31日」を「平成33年3月31日」に改める。

附則第17条の2第3項中「第37条の7」を「第37条の6」に、「第37条の9の4又は第37条の9の5」を「第37条の8又は第37条の9」に改める。

第2条 荒尾市税条例の一部を次のように改正する。

第94条第3項中「0.8」を「0.6」に、「0.2」を「0.4」に改める。

附則第10条の2第21項中「附則第15条第44項」を「附則第15条第43項」に改め、同条第22項中「附則第15条第47項」を「附則第15条第46項」に改める。

第3条 荒尾市税条例の一部を次のように改正する。

第94条第3項中「0.6」を「0.4」に、「0.4を」を「0.6を」に改め、同項第3号中「附則第48条第1項第1号」を「附則第48条第1項第2号」に改める。

第95条中「5,692円」を「6,122円」に改める。

第4条 荒尾市税条例の一部を次のように改正する。

第94条第3項中「0.4を」を「0.2を」に、「0.6」を「0.8」に改め、同項第3号中「所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号）附則第48条第1項第2号に定める」を「たばこ税法（昭和59年法律第72号）第11条第1項に規定する」に改め、同号イ中「（昭和59年法律第72号）」を削る。

第95条中「6,122円」を「6,552円」に改める。

第5条 荒尾市税条例の一部を次のように改正する。

第93条の2中「及び次条第3項第1号」を削る。

第94条第3項中「第1号」を「次」に改め、「紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げ方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算し

た紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した」を削り、同項第1号を削り、同項第2号を同項第1号とし、同項第3号を同項第2号とし、同条第4項中「又は前項第1号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合」を削り、同条第5項中「第3項第2号」を「第3項第1号」に改め、同条第7項中「第3項第3号」を「第3項第2号」に改め、同条第8項中「第3項第3号ア」を「第3項第2号ア」に改め、同条第9項を削り、同条第10項を同条第9項とする。

(荒尾市税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第6条 荒尾市税条例等の一部を改正する条例（平成27年条例第15号）の一部を次のように改正する。

附則第5条第2項中「新条例」を「荒尾市税条例」に改め、同項第3号中「平成31年3月31日」を「平成31年9月30日」に改め、同条第4項中「新条例第92条第1項」を「荒尾市税条例第92条の2第1項」に改め、同条第13項中「平成31年4月1日」を「平成31年10月1日」に、「1,262円」を「1,692円」に改め、同条第14項の表第5項の項中「平成31年4月30日」を「平成31年10月31日」に改め、同表第6項の項中「平成31年9月30日」を「平成32年3月31日」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成30年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中荒尾市税条例第92条を第92条の2とし、第2章第4節中同条の前に1条を加える改正規定、同条例第93条の次に1条を加える改正規定並びに同条例第94条から第96条まで及び第98条の改正規定並びに第6条並びに附則第5条か

ら第7条までの規定 平成30年10月1日

- (2) 第1条中荒尾市税条例第24条第2項の改正規定（「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改める部分に限る。）及び同条例第36条の2第1項の改正規定並びに同条例附則第17条の2第3項の改正規定並びに次条第1項の規定 平成31年1月1日
- (3) 第2条（次号に掲げる改正規定を除く。）及び附則第4条の規定 平成31年4月1日
- (4) 第2条中荒尾市税条例第94条第3項の改正規定 平成31年10月1日
- (5) 第1条中荒尾市税条例第23条第1項及び第3項並びに第48条第1項の改正規定並びに同条に3項を加える改正規定並びに次条第4項の規定 平成32年4月1日
- (6) 第3条並びに附則第8条及び第9条の規定 平成32年10月1日
- (7) 第1条中荒尾市税条例第24条第1項第2号の改正規定、同条第2項の改正規定（第2号に掲げる改正規定を除く。）並びに同条例第34条の2及び第34条の6の改正規定並びに同条例附則第5条の改正規定並びに次条第2項の規定 平成33年1月1日
- (8) 第4条並びに附則第10条及び第11条の規定 平成33年10月1日
- (9) 第5条の規定 平成34年10月1日
- (10) 第1条中荒尾市税条例附則第10条の2第14項を同条第21項とし、同項の次に1項を加える改正規定（同条第22項に係る部分に限る。） 生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）の施行の日
（市民税に関する経過措置）

第2条 前条第2号に掲げる規定による改正後の荒尾市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成31年度以後の年度分の

個人の市民税について適用し、平成30年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

- 2 前条第7号に掲げる規定による改正後の荒尾市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成33年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成32年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。
- 3 第1条の規定による改正後の荒尾市税条例（次項及び次条第1項において「新条例」という。）第52条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定は、平成29年1月1日以後に同条第1項又は第4項の申告書の提出期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。
- 4 新条例第23条第1項及び第3項並びに第48条第10項から第12項までの規定は、前条第5号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

（固定資産税に関する経過措置）

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成30年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成29年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

- 2 平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第3号。次条において「改正法」という。）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。以下この条において「旧法」という。）附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。
- 3 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に締結された旧法附則第15条第29項に規定する管理協定に係る同項

に規定する協定避難家屋（同項に規定する協定避難用部分に限る。）
に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

4 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの間に締結
された旧法附則第15条第30項に規定する管理協定に係る同項
に規定する償却資産に対して課する固定資産税については、なお
従前の例による。

5 平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に新た
に取得された旧法附則第15条第32項に規定する特定再生可能
エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお
従前の例による。

第4条 平成29年4月1日から平成31年3月31日までの期間
（以下この条において「適用期間」という。）に改正法第2条の
規定による改正前の地方税法附則第15条第43項に規定する中
小事業者等（以下この条において「中小事業者等」という。）が
取得（同項に規定する取得をいう。以下この条において同じ。）
をした同項に規定する機械装置等（以下この条において「機械装
置等」という。）（中小事業者等が、同項に規定するリース取引
（以下この条において「リース取引」という。）に係る契約によ
り機械装置等を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内
に取得をした同項に規定する経営力向上設備等に該当する機械装
置等を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合にお
ける当該機械装置等を含む。）に対して課する固定資産税につい
ては、なお従前の例による。

（市たばこ税に関する経過措置）

第5条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第1号に掲げる
規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった市たばこ税に
ついては、なお従前の例による。

（手持品課税に係る市たばこ税）

第6条 平成30年10月1日前に地方税法第465条第1項に規
定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等

(同法第469条第1項第1号及び第2号に規定する売渡しを除く。附則第9条第1項及び第11条第1項において「売渡し等」という。)が行われた製造たばこ(荒尾市税条例等の一部を改正する条例(平成27年条例第15号)附則第5条第1項に規定する紙巻たばこ3級品を除く。以下この項及び第5項において「製造たばこ」という。)を同日に販売のため所持する卸売販売業者等(附則第1条第1号に掲げる規定による改正後の荒尾市税条例(第4項及び第5項において「30年新条例」という。)第92条の2第1項に規定する卸売販売業者等をいう。以下同じ。)又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改正する法律(平成30年法律第7号。附則第9条第1項及び第11条第1項において「所得税法等改正法」という。)附則第51条第1項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ(これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

- 2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令(平成30年総務省令第24号)別記第2号様式による申告書を平成30年10月31日までに市長に提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成31年4月1日までに、その申告に係る税金を地方税法施行規則(昭和29年総

理府令第23号。以下「施行規則」という。)第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、30年新条例第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる30年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第19条	第98条第1項若しくは第2項、	荒尾市税条例等の一部を改正する条例(平成30年条例第 号。以下この条及び第2章第4節において「平成30年改正条例」という。)附則第6条第3項、
第19条第2号	第98条第1項若しくは第2項	平成30年改正条例附則第6条第2項
第19条第3号	第81条の6第1項の申告書、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第139条第1項の申告書でその提出期限	平成30年改正条例附則第6条第3項の納期限
第98条第4項	施行規則第34号の2様式又は第34号の2の2様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令(平成30年総務省令第24号)別記第2号様式
第98条第5項	第1項又は第2項	平成30年改正条例

		附則第6条第3項
第100条の2 第1項	第98条第1項又は 第2項	平成30年改正条例 附則第6条第2項
	当該各項	同項
第101条第2 項	第98条第1項又は 第2項	平成30年改正条例 附則第6条第3項

5 30年新条例第99条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

(手持品課税に係る市たばこ税に関する経過措置)

第7条 平成30年10月1日から平成31年9月30日までの間における前条第4項の規定の適用については、同項の表第19条第3号の項中「第81条の6第1項の申告書、第98条第1項」とあるのは、「第98条第1項」とする。

(市たばこ税に関する経過措置)

第8条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第6号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第9条 平成32年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこ

を同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第9項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

- 2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第25号。附則第11条第2項において「平成30年改正規則」という。）別記第2号様式による申告書を平成32年11月2日までに市長に提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成33年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。
- 4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、第3条の規定による改正後の荒尾市税条例（以下この項及び次項において「32年新条例」という。）第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる32年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第19条	第98条第1項若しくは第2項、	荒尾市税条例等の一部を改正する条例（平
------	-----------------	---------------------

		成 3 0 年 条 例 第 号。 以下この条及び第 2 章第 4 節において「平成 3 0 年改正条例」という。) 附則第 9 条第 3 項、
第 1 9 条 第 2 号	第 9 8 条 第 1 項 若しくは第 2 項	平成 3 0 年 改 正 条 例 附 則 第 9 条 第 2 項
第 1 9 条 第 3 号	第 8 1 条 の 6 第 1 項の申告書、第 9 8 条 第 1 項 若しくは第 2 項の申告書又は第 1 3 9 条 第 1 項 の 申 告 書 で その 提 出 期 限	平成 3 0 年 改 正 条 例 附 則 第 9 条 第 3 項 の 納 期 限
第 9 8 条 第 4 項	施行規則第 3 4 号 の 2 様 式 又 は 第 3 4 号 の 2 の 2 様 式	地 方 税 法 施 行 規 則 の 一 部 を 改 正 す る 省 令 (平 成 3 0 年 総 務 省 令 第 2 5 号) 別 記 第 2 号 様 式
第 9 8 条 第 5 項	第 1 項 又 は 第 2 項	平成 3 0 年 改 正 条 例 附 則 第 9 条 第 3 項
第 1 0 0 条 の 2 第 1 項	第 9 8 条 第 1 項 又 は 第 2 項	平成 3 0 年 改 正 条 例 附 則 第 9 条 第 2 項
	当 該 各 項	同 項
第 1 0 1 条 第 2 項	第 9 8 条 第 1 項 又 は 第 2 項	平成 3 0 年 改 正 条 例 附 則 第 9 条 第 3 項

5 3 2 年 新 条 例 第 9 9 条 の 規 定 は、 販 売 契 約 の 解 除 そ の 他 や む を 得 ない 理 由 に よ り、 市 の 区 域 内 に 営 業 所 の 所 在 す る 小 売 販 売 業 者 に 売 り 渡 し た 製 造 た ば こ の う ち、 第 1 項 の 規 定 に よ り 市 た ば こ 税

を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

(市たばこ税に関する経過措置)

第10条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第8号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第11条 平成33年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第11項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業

者の営業所ごとに、平成30年改正規則別記第2号様式による申告書を平成33年11月1日までに市長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成34年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、第4条の規定による改正後の荒尾市税条例（以下この項及び次項において「33年新条例」という。）第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる33年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第19条	第98条第1項若しくは第2項、	荒尾市税条例等の一部を改正する条例（平成30年条例第 号。以下この条及び第2章第4節において「平成30年改正条例」という。）附則第11条第3項、
第19条第2号	第98条第1項若しくは第2項	平成30年改正条例附則第11条第2項
第19条第3号	第81条の6第1項の申告書、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第139条第1項の申告書でその提出期限	平成30年改正条例附則第11条第3項の納期限
第98条第4項	施行規則第34号の	地方税法施行規則の

	2 様式又は第 3 4 号 の 2 の 2 様式	一部を改正する省令 (平成 3 0 年総務省 令第 2 5 号)別記第 2 号様式
第 9 8 条第 5 項	第 1 項又は第 2 項	平成 3 0 年改正条例 附則第 1 1 条第 3 項
第 1 0 0 条の 2 第 1 項	第 9 8 条第 1 項又は 第 2 項	平成 3 0 年改正条例 附則第 1 1 条第 2 項
	当該各項	同項
第 1 0 1 条第 2 項	第 9 8 条第 1 項又は 第 2 項	平成 3 0 年改正条例 附則第 1 1 条第 3 項

- 5 3 3 年新条例第 9 9 条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第 1 項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第 1 6 条の 2 の 5 又は第 1 6 条の 4 の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第 1 6 号の 5 様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第 1 項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

専決処分について

荒尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。

平成30年6月4日提出

荒尾市長 浅田敏彦

荒尾市国民健康保険税条例の一部を改正
する条例の専決処分について

荒尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、次のとおり専決処分する。

平成30年3月31日専決

荒尾市長 浅田敏彦

荒尾市国民健康保険税条例の一部を改正
する条例

別紙添付

荒尾市国民健康保険税条例の一部を改正
する条例

荒尾市国民健康保険税条例（昭和42年条例第11号）の一部を次のように改正する。

第2条第1項を次のように改める。

前条の者に対して課する国民健康保険税の課税額は、世帯主及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した次に掲げる額の合算額とする。

- (1) 基礎課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険に関する特別会計において負担する国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険法（昭和33年法律第192号）の規定による国民健康保険事業費納付金（以下この条において「国民健康保険事業費納付金」という。）の納付に要する費用のうち、熊本県の国民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の規定による後期高齢者支援金等（以下この条において「後期高齢者支援金等」という。）及び介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による納付金（以下この条において「介護納付金」という。）の納付に要する費用に充てる部分を除く。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。）
- (2) 後期高齢者支援金等課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（熊本県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。以下同じ。）
- (3) 介護納付金課税被保険者（国民健康保険の被保険者のうち、介護保険法第9条第2号に規定する第2号被保険者であるものをいう。以下同じ。）につき算定した介護納付金課税額（国民健康保険税のうち、国民健康保険事業費納付金の納付

に要する費用（熊本県の国民健康保険に関する特別会計において負担する介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）に充てるための国民健康保険税の課税額をいう。
以下同じ。）

第2条第2項中「前項」を「前項第1号」に改め、同項ただし書中「54万円」を「58万円」に改め、同条第3項中「第1項」を「第1項第2号」に改め、同条第4項中「第1項」を「第1項第3号」に改め、「(国民健康保険の被保険者のうち介護保険法第9条第2号に規定する被保険者であるものをいう。以下同じ。)」を削る。

第5条の2第1号中「(昭和33年法律第192号)」を削る。

第22条中「54万円」を「58万円」に改め、同条第2号中「27万円」を「27万5千円」に改め、同条第3号中「49万円」を「50万円」に改める。

第23条の2第2項中「申告書を提出する場合には」を「申告書の提出に当たり」に改め、「書類」の次に「の提示を求められた場合には、これら」を加える。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 この条例による改正後の荒尾市国民健康保険税条例の規定は、平成30年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、平成29年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

荒尾市地域福祉推進委員会条例の制定に
ついて

荒尾市地域福祉推進委員会条例を次のように制定するものとする。

平成30年6月4日提出

荒尾市長 浅田敏彦

荒尾市地域福祉推進委員会条例

別紙添付

提案理由

地域福祉の推進のために必要な事項について、調査、審議及び協議を行いたいからである。

荒尾市地域福祉推進委員会条例

(設置)

第1条 全ての住民が共に支え合い、住み慣れた地域の中で心豊かに安心して暮らせる地域福祉の実現を目指し、地域福祉の推進に関し必要な事項について調査、審議及び協議を行うため、荒尾市地域福祉推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について調査、審議又は協議し、必要に応じて市長に意見を述べるものとする。

- (1) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第107条の規定に基づく荒尾市地域福祉計画の策定及び変更（以下「策定等」という。）並びに当該計画に定める事項の調査、分析及び評価（以下「調査等」という。）に関する事。
- (2) 荒尾市避難行動要支援者支援計画の策定等及び当該計画に定める事項の調査等に関する事。
- (3) その他地域福祉の推進に関し、市長が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、委員25人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 地域住民の代表者
- (3) 保健、医療及び福祉関係団体の代表者等
- (4) 関係行政機関の職員
- (5) 前各号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱又は任命の日から当該日の属する年度の翌年度の末日までとする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選

任する。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集する。ただし、委員長が選任される前においては、市長が招集する。

- 2 委員長は、会議の議長となる。
- 3 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 5 委員長は、委員会において必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(部会)

第7条 委員会は、専門的事項を分掌させるため、必要に応じ、部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員は、委員のうちから委員長が指名する。

(守秘義務)

第8条 委員は、その職務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、保健福祉部福祉課において処理する。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

荒尾市特定教育・保育施設及び特定地域
型保育事業の利用者負担等に関する条例
の一部改正について

荒尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担
等に関する条例の一部を次のように改正するものとする。

平成30年6月4日提出

荒尾市長 浅田敏彦

荒尾市特定教育・保育施設及び特定地域
型保育事業の利用者負担等に関する条例
の一部を改正する条例

別紙添付

提案理由

子ども・子育て支援法施行令の改正に伴い、教育認定子どもに係
る利用者負担額の一部を引き下げたいからである。

荒尾市特定教育・保育施設及び特定地域
型保育事業の利用者負担等に関する条例
の一部を改正する条例

荒尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例（平成27年条例第2号）の一部を次のように改正する。

別表第1中「7,900円」を「4,900円」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の荒尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の規定は、平成30年4月1日から適用する。

荒尾市放課後児童健全育成事業の設備及び
運営に関する基準を定める条例の一部改正
について

荒尾市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を
定める条例の一部を次のように改正するものとする。

平成30年6月4日提出

荒尾市長 浅田敏彦

荒尾市放課後児童健全育成事業の設備及び
運営に関する基準を定める条例の一部を改
正する条例

別紙添付

提案理由

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に
伴い、所要の改正を行うものである。

荒尾市放課後児童健全育成事業の設備及び
運営に関する基準を定める条例の一部を改
正する条例

荒尾市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年条例第29号）の一部を次のように改正する。

第10条第3項第4号を次のように改める。

(4) 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第4条に規定する免許状を有する者

第10条第3項に次の1号を加える。

(10) 5年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって、市長が適当と認めたもの

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

荒尾市放課後児童クラブ条例の一部改正に
ついて

荒尾市放課後児童クラブ条例の一部を次のように改正するものとする。

平成30年6月4日提出

荒尾市長 浅田敏彦

荒尾市放課後児童クラブ条例の一部を改正
する条例

別紙添付

提案理由

荒尾市立小・中学校における秋季休業日の廃止に伴い、放課後児童クラブの秋季休業期間の使用料区分の廃止を行いたいからである。

荒尾市放課後児童クラブ条例の一部を改正
する条例

荒尾市放課後児童クラブ条例（平成27年条例第3号）の一部を
次のように改正する。

別表中「

夏季休業期間	17,000円
秋季休業期間（10月の第 2月曜日の翌日及び翌々 日）	2,000円

」を

「

夏季休業期間	17,000円
--------	---------

」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

荒尾市指定地域密着型サービスの事業の
人員、設備及び運営に関する基準を定め
る条例の一部改正について

荒尾市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関
する基準を定める条例の一部を次のように改正するものとする。

平成30年6月4日提出

荒尾市長 浅田敏彦

荒尾市指定地域密着型サービスの事業の
人員、設備及び運営に関する基準を定め
る条例の一部を改正する条例

別紙添付

提案理由

介護保険法施行規則及び指定地域密着型サービスの事業の人員、
設備及び運営に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行うもので
ある。

荒尾市指定地域密着型サービスの事業の
人員、設備及び運営に関する基準を定め
る条例の一部を改正する条例

荒尾市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年条例第5号）の一部を次のように改正する。

第3条第3項各号列記以外の部分中「定める者は」の次に「、法人又は病床を有する診療所を開設している者（複合型サービス（介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）第17条の12に規定する看護小規模多機能型居宅介護に限る。）に係る指定の申請を行う場合に限る。以下この項において同じ。）で」を加え、「法人」を「もの」に改め、同項第1号中「役員のうち」の次に「（病床を有する診療所を開設している者にあつては当該診療所に）」を加え、「法人」を「者」に改め、同項第2号中「法人」を「者」に改める。

第5条第1号中「定める者」の次に「（施行規則第22条の23第1項に規定する介護職員初任者研修課程を修了した者に限る。）」を加える。

第16条中「介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）」を「施行規則」に改める。

第46条第1項中「定める者」の次に「（施行規則第22条の23第1項に規定する介護職員初任者研修課程を修了した者に限る。）」を加える。

第59条の9第4号中「指定地域密着型通所介護従業者」を「地域密着型通所介護従業者」に改め、同条第6号中「第5条の2」を「第5条の2第1項」に改める。

第59条の10第5項及び第59条の20の3中「指定地域密着型通所介護従業者」を「地域密着型通所介護従業者」に改める。

第191条第11項ただし書中「前項各号」を「第7項各号」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

荒尾市指定地域密着型介護予防サービスの
事業の人員、設備及び運営並びに指定地域
密着型介護予防サービスに係る介護予防の
ための効果的な支援の方法に関する基準を
定める条例の一部改正について

荒尾市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び
運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のた
めの効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を次の
ように改正するものとする。

平成30年6月4日提出

荒尾市長 浅田敏彦

荒尾市指定地域密着型介護予防サービスの
事業の人員、設備及び運営並びに指定地域
密着型介護予防サービスに係る介護予防の
ための効果的な支援の方法に関する基準を
定める条例の一部を改正する条例

別紙添付

提案理由

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並
びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効
果的な支援の方法に関する基準の改正に伴い、所要の改正を行うも
のである。

荒尾市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

荒尾市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成25年条例第6号）の一部を次のように改正する。

第4条中「第5条の2」を「第5条の2第1項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

荒尾市万田坑跡及び専用鉄道敷跡整備基本
計画策定委員会条例の廃止について

荒尾市万田坑跡及び専用鉄道敷跡整備基本計画策定委員会条例
を次のように廃止するものとする。

平成 3 0 年 6 月 4 日提出

荒尾市長 浅田敏彦

荒尾市万田坑跡及び専用鉄道敷跡整備基本
計画策定委員会条例を廃止する条例

別紙添付

提案理由

委員会からの答申が終了し、その設置目的が達成されたので、本
条例を廃止したいからである。

荒尾市万田坑跡及び専用鉄道敷跡整備基本
計画策定委員会条例を廃止する条例

荒尾市万田坑跡及び専用鉄道敷跡整備基本計画策定委員会条例
(平成28年条例第7号)は、廃止する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

荒尾市特定用途制限地域における建築物等の用途の制限に関する条例の一部改正について

荒尾市特定用途制限地域における建築物等の用途の制限に関する条例の一部を次のように改正するものとする。

平成30年6月4日提出

荒尾市長 浅田敏彦

荒尾市特定用途制限地域における建築物等の用途の制限に関する条例の一部を改正する条例

別紙添付

提案理由

建築基準法施行令の改正に伴い、所要の改正を行うものである。

荒尾市特定用途制限地域における建築物等の用途の制限に関する条例の一部を改正する条例

荒尾市特定用途制限地域における建築物等の用途の制限に関する条例（平成16年条例第24号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項第5号中「すべて」を「全て」に改める。

第6条第2項第1号中「第137条の9の2第1項第8号から第11号まで」を「第137条の18第8号から第11号まで」に、「第137条の10第1項各号」を「第137条の19第1項各号」に、「列記する」を「掲げる」に改め、同項第2号ア中「第137条の10第2項第1号」を「第137条の19第2項第1号」に改める。

別表第1中「第130条の9の5」を「第130条の9の8」に、「第130条の9の2」を「第130条の9の5」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。